

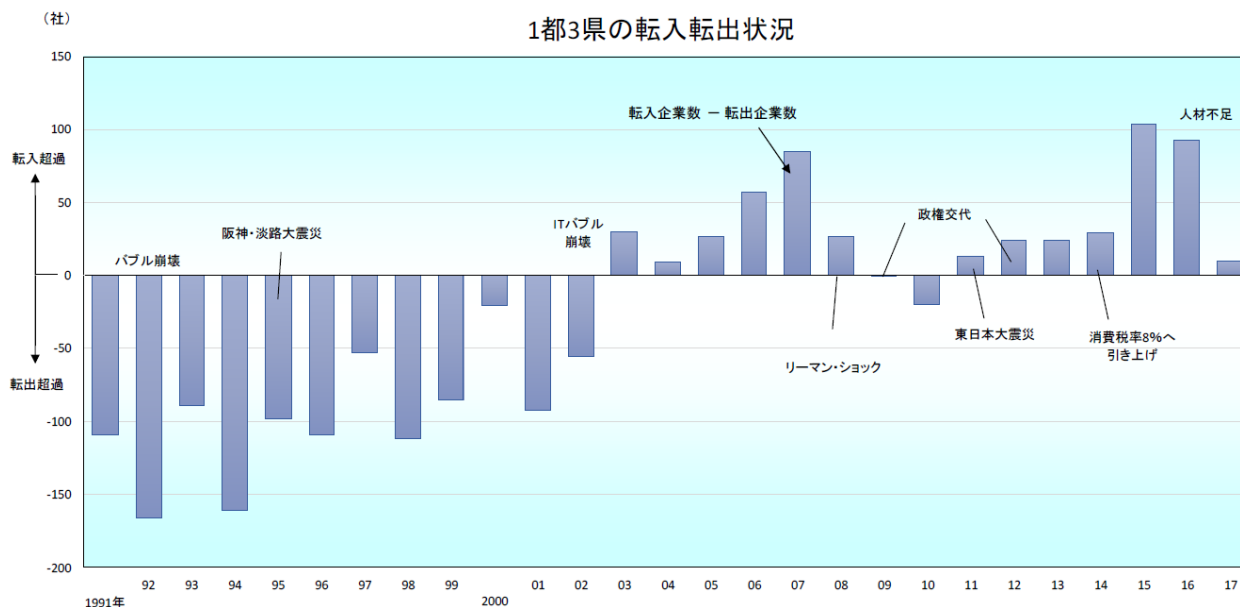
第1回検証会における意見に係る参考資料

本社移転の転入・転出状況

○ 本社移転の状況については、2003年以降はリーマンショック後の一時期を除き転入超過。

○ 2016年⇒2017年は転出数が増えたことにより、転入超過数が減少。

※意見：分社化により、地方にある程度本社機能に移していた企業が、リーマンショック以降次々と体制を再編し、本社機能が東京圏に集中してきたことも一極集中の要因ではないか。



1都3県転入転出社数

判明年	転入		転出		転入－転出
	転入	前年比 (%)	転出	前年比 (%)	
1991年	112	▲ 13.8	221	23.5	▲ 109
1992年	126	12.5	292	32.1	▲ 166
1993年	145	15.1	234	▲ 19.9	▲ 89
1994年	167	15.2	328	40.2	▲ 161
1995年	177	6.0	275	▲ 16.2	▲ 98
1996年	174	▲ 1.7	283	2.9	▲ 109
1997年	174	0.0	227	▲ 19.8	▲ 53
1998年	160	▲ 8.0	272	19.8	▲ 112
1999年	217	35.6	302	11.0	▲ 85
2000年	234	7.8	255	▲ 15.6	▲ 21
2001年	224	▲ 4.3	316	23.9	▲ 92
2002年	256	14.3	311	▲ 1.6	▲ 55
2003年	311	21.5	281	▲ 9.6	30
2004年	282	▲ 9.3	273	▲ 2.8	9
2005年	295	4.6	268	▲ 1.8	27
2006年	326	10.5	269	0.4	57
2007年	294	▲ 9.8	209	▲ 22.3	85
2008年	281	▲ 4.4	254	21.5	27
2009年	294	4.6	295	16.1	▲ 1
2010年	259	▲ 11.9	279	▲ 5.4	▲ 20
2011年	276	6.6	263	▲ 5.7	13
2012年	311	12.7	287	9.1	24
2013年	279	▲ 10.3	255	▲ 11.1	24
2014年	297	6.5	268	5.1	29
2015年	335	12.8	231	▲ 13.8	104
2016年	310	▲ 7.5	217	▲ 6.1	93
2017年	289	▲ 6.8	279	28.6	10

1都3県への転入元

道府県	2017年		2016年		2015年					
	件数	構成比 (%)	順位	件数	構成比 (%)	順位				
1 大阪府	67	↓	23.2	(1)	75	↑	24.2	(1)	↑	22.4
2 愛知県	25	↓	8.7	(2)	31	↑	10.0	(3)	↑	7.8
3 茨城県	17	↓	5.9	(4)	19	↓	6.1	(2)	↑	8.7
4 静岡県	16	↑	5.5	(5)	17	↑	5.5	(5)	↓	5.1
4 兵庫県	16	↑	5.5	(8)	12	↑	3.9	(13)	↓	1.8
6 北海道	15	↓	5.2	(3)	20	↑	6.5	(7)	↓	3.9
6 福岡県	15	↑	5.2	(6)	16	↓	5.2	(4)	↓	5.4
8 群馬県	14	↑	4.8	(8)	12	↓	3.9	(6)	↓	4.5
9 福島県	11	↑	3.8	(15)	6	↓	1.9	(12)	↓	2.1
10 宮城県	10	↓	3.5	(8)	12	↑	3.9	(9)	↑	3.3

※1 ()内は当年における転入元企業数の順位
 ※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

1都3県からの転出先

道府県	2017年		2016年		2015年					
	件数	構成比 (%)	順位	件数	構成比 (%)	順位				
1 茨城県	40	↑	14.3	(1)	24	↑	11.1	(2)	↓	9.1
2 大阪府	39	↑	14.0	(2)	21	↑	9.7	(1)	↓	9.5
3 愛知県	22	↑	7.9	(4)	16	↓	7.4	(4)	↑	7.8
4 福岡県	18	↑	6.5	(16)	4	↓	1.8	(9)	↓	3.9
5 静岡県	16	↓	5.7	(3)	20	↑	9.2	(7)	↓	6.9
6 栃木県	14	↑	5.0	(6)	10	↓	4.6	(5)	↑	7.4
7 北海道	11	↑	3.9	(12)	7	↓	3.2	(9)	↑	3.9
8 京都府	10	↑	3.6	(14)	6	↑	2.8	(12)	↓	2.2
9 山梨県	9	↓	3.2	(11)	8	↑	3.7	(12)	↓	2.2
9 長野県	9	↓	3.2	(8)	9	↓	4.1	(5)	↑	7.4

※1 ()内は当年における転出先企業数の順位
 ※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

東京圏の通勤時間の状況

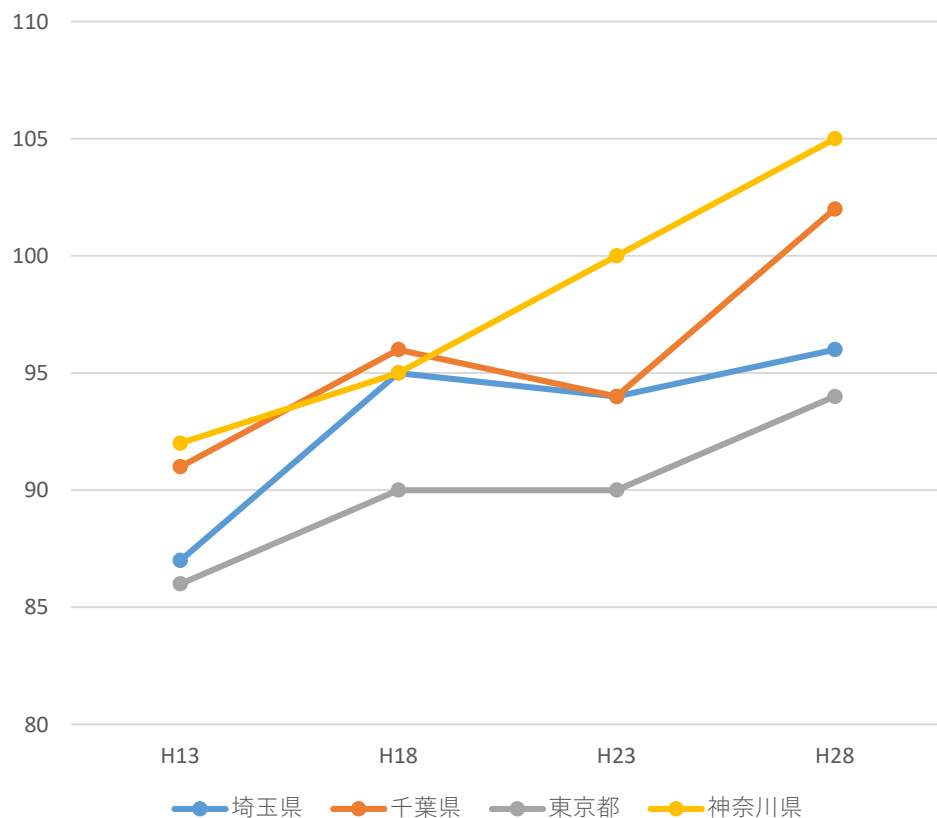
○ 東京圏の通勤時間は年々上昇している。

○ 一方、東京圏であっても、都心については、通勤時間が短い。

※意見：通勤時間は非常に重要な視点。東京圏も通勤時間は短くなってきているのではないか。その意味で東京の優位性も上がっている可能性がある。住んでいる近くに仕事があるのが最も良い状態。

東京圏在住者の一日当たり通勤時間の推移

(分)

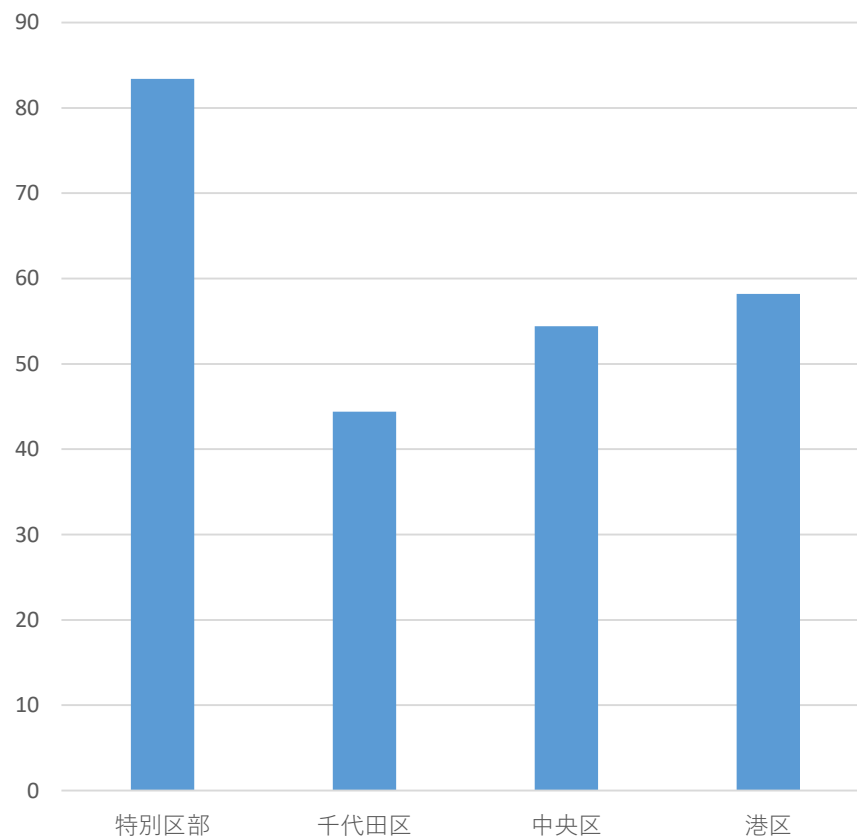


※10歳以上の「通勤・通学」をしている人、平日の平均

出典：社会生活基本調査結果(総務省統計局)

東京23区内在住者の通勤時間(往復)

(分)



出典：平成25年住宅・土地統計調査結果(総務省統計局)

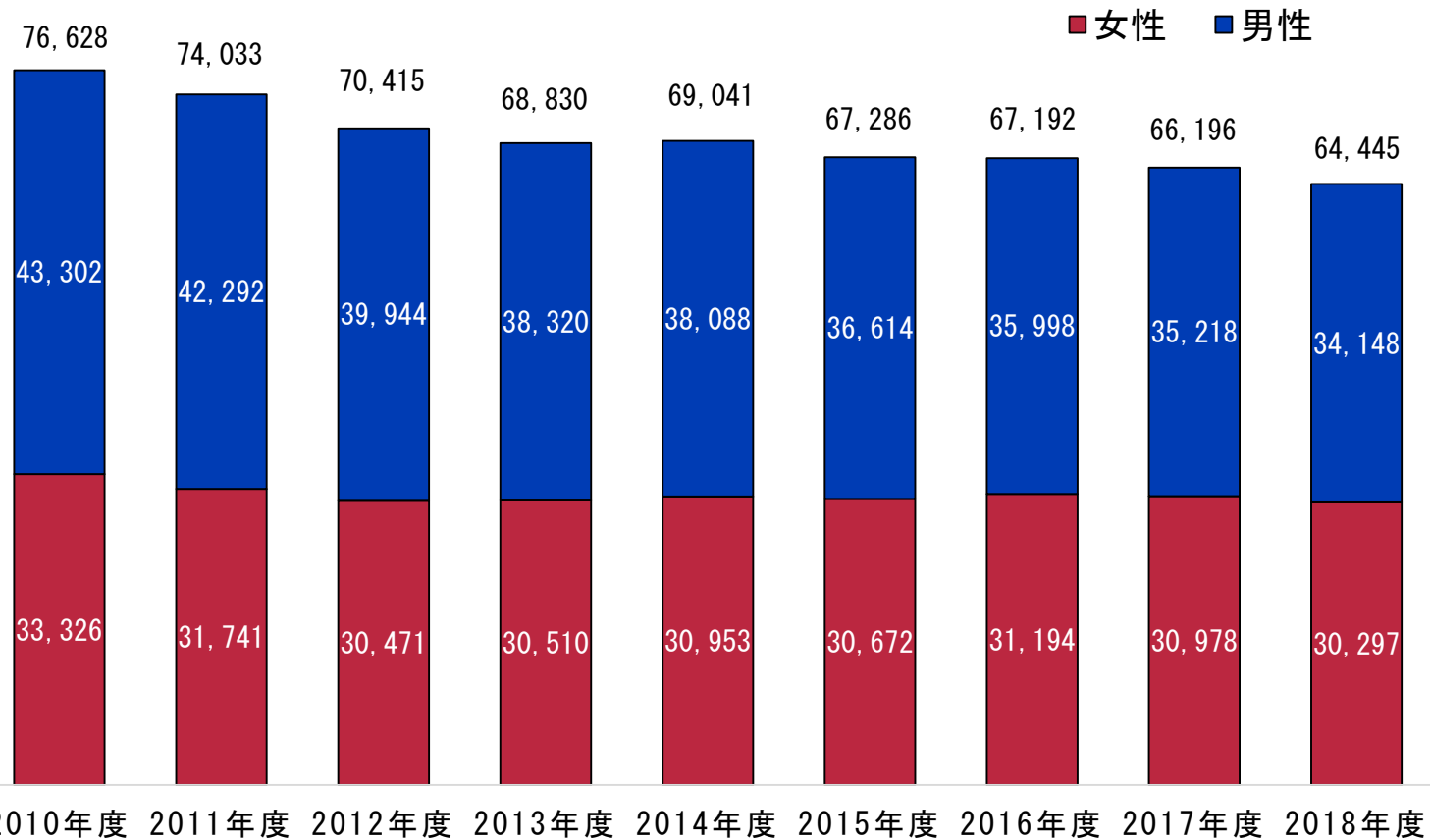
東京圏への大学・短期大学入学者転入超過数

○東京圏への女性の大学・短期大学入学者の転入超過数は横ばいとなっている。

※意見:東京圏への転入超過について、近年、女性が男性を大きく上回っているのは、女性の4年制大学への進学率が上がっていることが大きく影響しているのではないか。

東京圏への大学・短期大学入学者の転入超過数の推移（男女別）

(人)



※大学の所在地は、入学した学部のある地による。
※短期大学の所在地は、入学した学科のある地による。

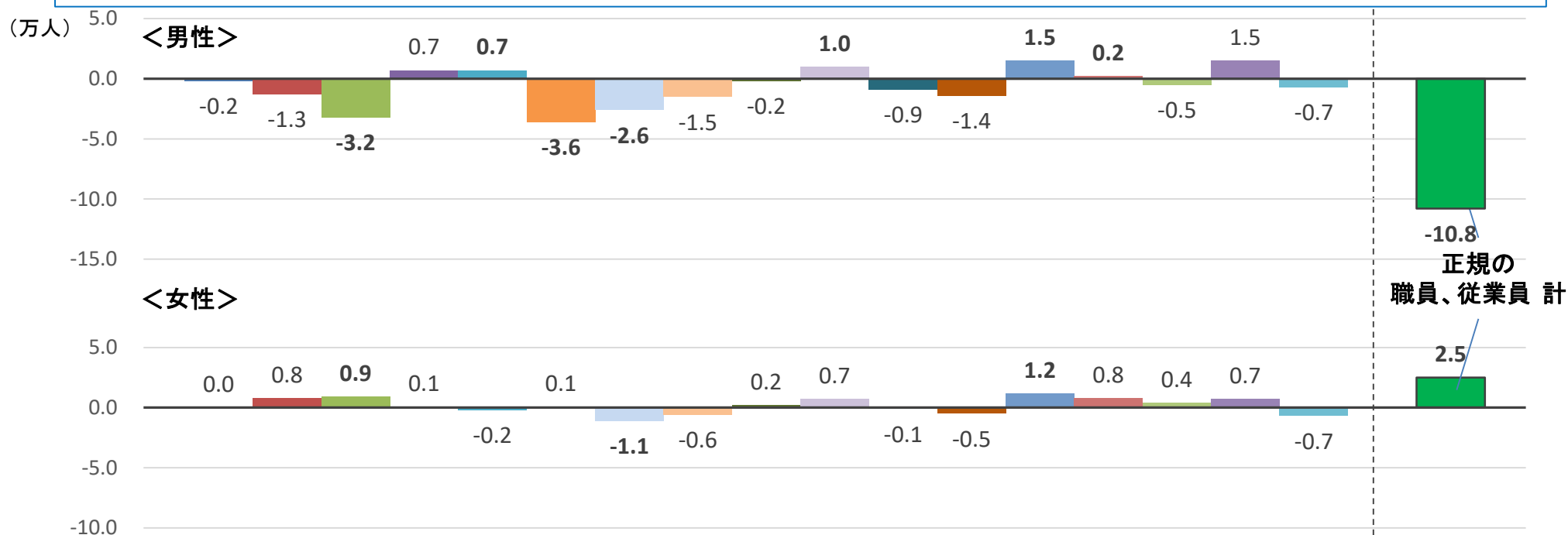
(出典)文部科学省「学校基本統計」から作成

[地方圏]産業別にみた25～29歳の正規の職員・従事者数の変化(H24→H29)

○ 地方圏における、学卒後の年齢層に当たる25歳～29歳について、過去5年間(H24→H29)の産業別の正規の職員・従事者数の変化をみると、正規の職員、従業者数は、男性では10.8万人減少しているが、女性では2.5万人増加している。

○ 産業別にみると、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」等では男性では減少している一方、女性では増加している。

※意見:地方においては、男性と比べ女性が活躍できる職場がまだ足りておらず、女性が東京圏に流れてしまっているのではないか。



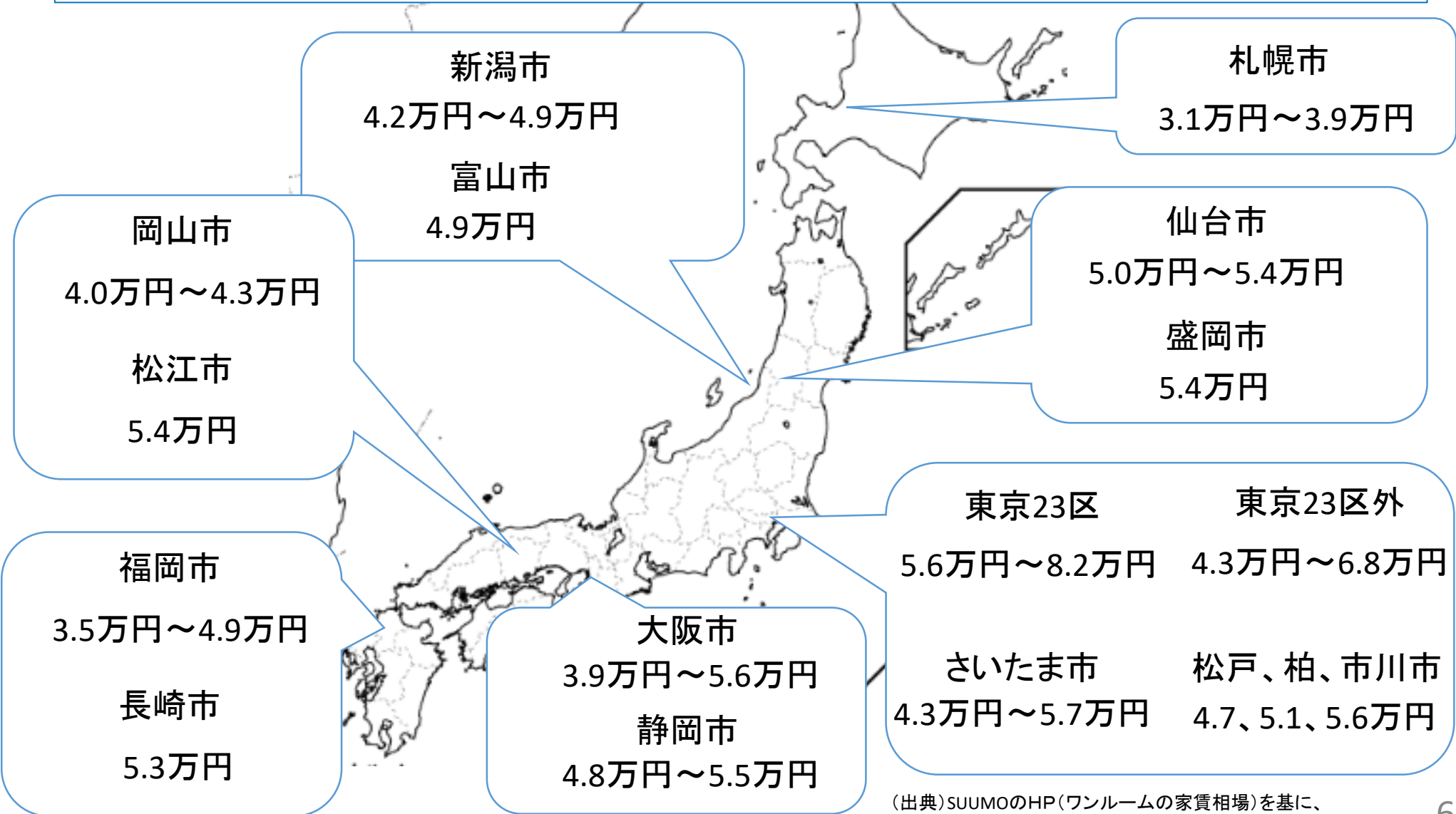
■ 農業, 林業, 漁業	■ 建設業	■ 製造業	■ 電気・ガス・熱供給・水道業
■ 情報通信	■ 運輸業, 郵便業	■ 卸売業, 小売業	■ 金融業, 保険業
■ 不動産業, 物品賃貸業	■ 学術研究, 専門・技術サービス業	■ 宿泊業, 飲食サービス業	■ 生活関連サービス業, 娯楽業
■ 教育, 学習支援業	■ 医療, 福祉	■ その他のサービス事業	■ 公務(他に分類されるものを除く)
■ その他	■ 正規の職員・従業者		

【資料】就業構造基本調査(平成24年、平成29年)

全国の家賃相場

○ 家賃相場(ワンルーム)は、東京圏と、地方で大きな差はない。

※意見: 東京は、持ち家価格は高いが、賃貸住宅価格は供給量が大量に増えていることから地方と大差がないのではないか。



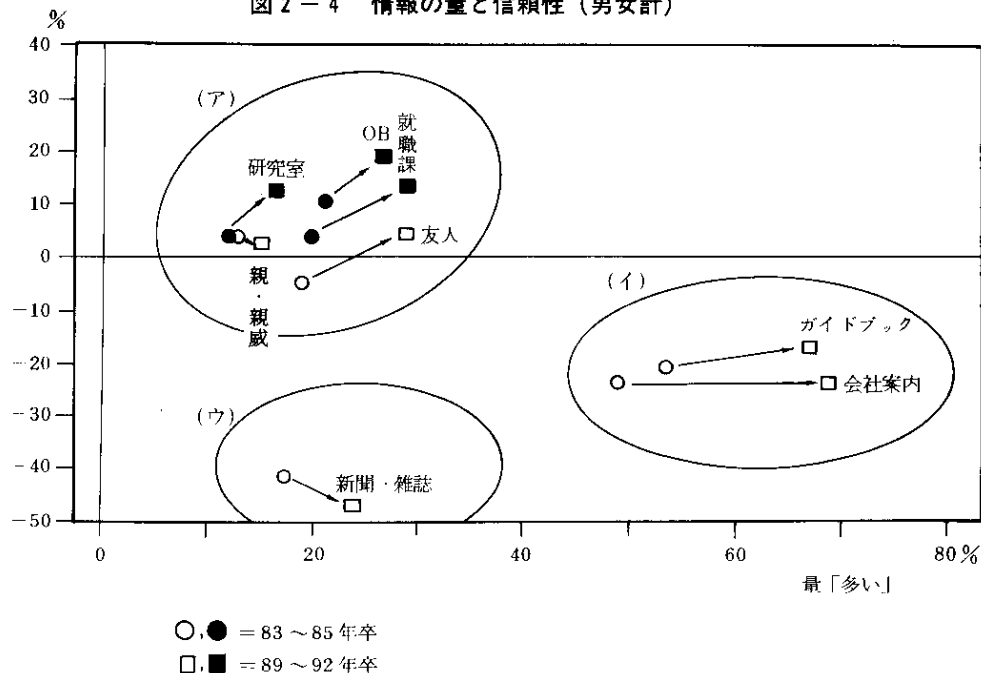
(出典)SUUMOのHP(ワンルームの家賃相場)を基に、
まち・ひと・しごと創生本部事務局作成

インターネットを活用した就職活動の状況①

- インターネットを活用した就職活動が行われる前である1990年前後においては、情報源として、「研究室」「就職課」「OB」「新聞・雑誌」「ガイドブック」などが挙げられていた。
- インターネット就職サイトが初めて開設された1997年以降、インターネットを活用した就職活動が本格化(注1)。インターネットが、2001年時点でほとんどの大卒就職希望者が利用する情報源となっており、2013年時点でさらに普及している。
- 応募企業数は、1990年前後において平均5.1社であったが、インターネットの普及とともに、2016年において平均17.6社に増加(注1)

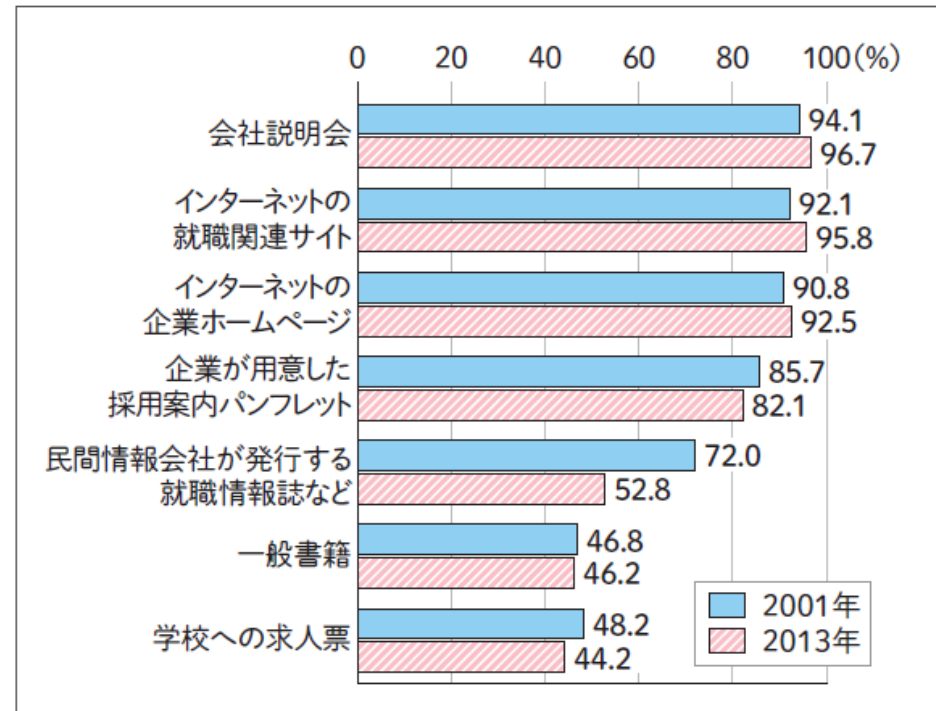
※意見:就職活動がインターネットを介して行われるようになったことも大きいのではないかと。大企業に就職を希望する流れがインターネットの就職活動で一気に加速しているのではないかと。

図2-4 情報の量と信頼性(男女計)



出典:大学就職指導と大卒者の初期キャリア(その2)(日本労働研究機構)

就職先選択の際に利用した情報源



出典(注1及び上図):1990年代以降の大卒就職—変わったもの、変わらなかったもの、変わるべきもの—(本田 由紀 東京大学大学院 教育学研究科教授)

インターネットを活用した就職活動の状況②

- 大手志向だけでなく、中堅・中小志向の学生についても、就職活動に関する情報の仕入先として、インターネット就職情報サイトを活用。
- 一方、静岡県内の企業は、ハローワークへの求人、学校への求人等を中心としており、就活サイトの利用が少ない。地方の企業は、インターネットを活用した就職活動への対応が不足している可能性。

就職活動に関する情報の仕入れ先

	全体	大手志向学生	中堅・中小志向学生	規模にこだわらない学生
就職情報サイト	95.9	95.8	91.6	97.2
企業の採用サイト(採用ページ)	55.8	58.0	51.6	54.0
大学内で開催された就職イベント	54.9	48.4	64.2	60.7
大学のキャリアセンター(ガイダンス含む)	43.2	37.2	50.5	48.8
就職情報会社等主催の就職イベント	40.8	38.0	40.0	44.4
友人	40.6	47.0	28.4	35.7
ゼミ・研究室の先輩やOB・OG、指導教授	29.7	32.2	24.2	27.9
新聞・書籍・雑誌	27.2	23.8	31.6	30.2
SNSサイト	26.5	26.1	28.4	26.6
部活・サークルの先輩やOB・OG	24.5	27.8	14.7	22.7
家族・親戚	13.7	15.4	12.6	11.9
その他	1.4	1.5	2.1	1.0

※複数回答
※2015年11月下旬調査

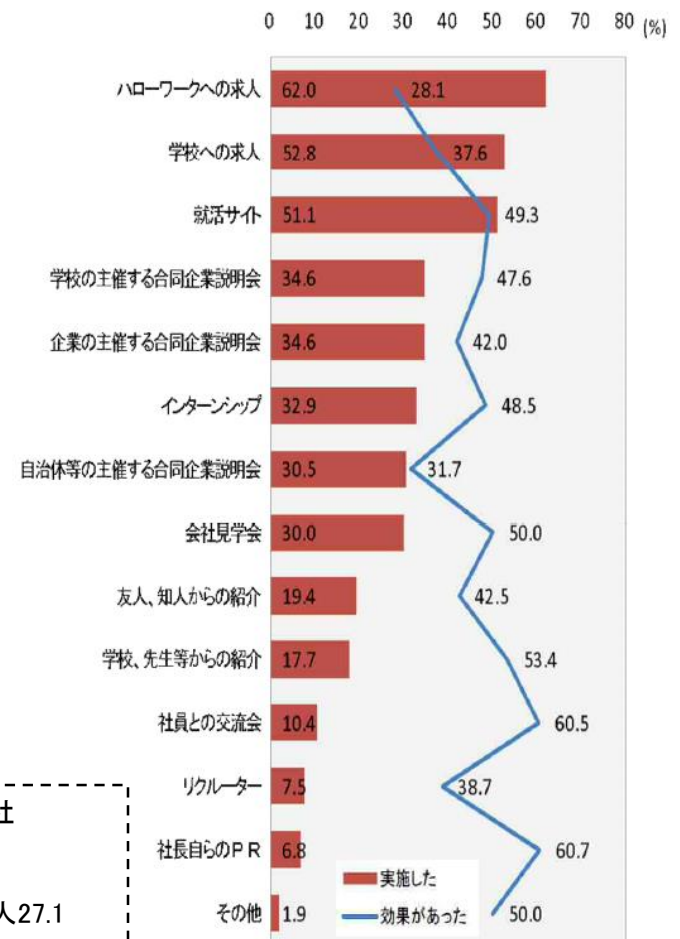
■ 60.0以上 ■ 40.0以上60.0未満
太字・・・企業規模別に見て特徴がある箇所

出典(上図): 就職したい企業の規模別に見る学生の就職活動状況(株式会社ディスコ キャリタスリサーチ)

出典(右図): 深刻化する人手・人材不足の実態～県内企業における人手・人材不足の実態アンケート調査結果～(2017年 静岡経済研究所)

- ◆ 調査対象: 静岡県内に本社・事業所を置く企業1,249社
- ◆ 有効回答数: 501社(有効回答率40.1%)
- ◆ 実施時期: 平成29年5月上旬
- ◆ 回答企業属性: 従業員数50人以下33.7%、51～100人27.1%、101～300人26.5%、301人以上12.6%

図表11 新卒採用活動で実施したもの、効果があったもの



女性管理職の状況

○ 全国で比較すると、北陸地方は、「管理的職業従事者」に占める女性の割合が一番低い。
※意見：北陸地方の女性にとっては、補助的な仕事、兼業としてついでに働くような仕事はあるが、管理職の割合は低いのではないかと。

「管理的職業従事者」に占める女性の割合

